施策項目２１　学校段階間の連携・接続の推進

[指標の状況]

① 域内の幼児教育施設の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校（%）						②-1 近隣等の中学校と、教育目標を共有する取組をよく行ったと考えている小学校（%）						②-2 近隣等の小学校と、教育目標を共有する取組をよく行ったと考えている中学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	65.0	76.7	100.0	目標値	―	―	―	―	100.0	目標値	―	―	―	―	100.0
実績値	56.4	65.1	R1.10	―	―	実績値	12.9	―	―	―	―	実績値	18.4	―	―	―	―
進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	―	―	―

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 幼稚園、認定こども園、保育所と小学校との連携	
《課題・背景》 ・各小学校における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた教育課程の編成やスタートカリキュラムの編成 **《取組計画》** ①「幼児教育を語る会」の全14管内での実施による幼児教育施設と小学校等とのネットワーク形成 ②スタートカリキュラムの優れた事例等について「幼児教育を語る会」「幼児教育相談員派遣事業」を通じ普及	①幼児教育施設と小学校との接続をテーマとした合同研修「幼児教育を語る会」の実施（全道14管内） ②「幼児教育を語る会」（全道14管内）、「幼児教育相談員派遣事業」（12月末現在７管内32回派遣）におけるスタートカリキュラムの優れた事例等の紹介 ◎「幼児教育を語る会」における幼児教育施設と小学校の教職員が面談で引継ぎができる場の設定に向けた各市町村の取組への優れた事例等の紹介（全道14管内）
(2) 小学校と中学校との連携	
《課題・背景》 ・全国学力・学習状況調査の結果では、同一中学校区内の小・中学校間において、教育目標を共有する取組や教育課程に関する共通の取組をよく行っている学校の割合に課題が見られる状況 ・義務教育９年間を通じて、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育むため、小中一貫教育を推進することが求められている状況 **《取組計画》** ①「小中一貫教育支援事業」における小・中学校９年間を見通した教育課程編成に向けた指導助言	①小・中学校９年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組を支援することができるよう、「小中一貫教育支援事業」を実施（10管内15地域38校） ◎「カリキュラム作成全道研修会」の開催（１回、札幌市） ◎地域や学校の実態に応じた小中一貫教育の導入が図られるよう、平成29年度に作成した「北海道における小中一貫教育について」等の資料を活用した説明会の開催（２～３月）
(3) 中学校と高等学校との連携	
《課題・背景》 ・新高等学校学習指導要領において中学校教育までの学習の成果が高等学校教育に円滑に接続され、生徒の資質・能力を育成することが求められている状況 **《取組計画》** ①中高の教員のティーム・ティーチングや、６年間を見通したキャリア教育など、中高一貫教育の実践で得た成果の普及等を通じて、中学校と高等学校の連携の充実に向けた取組を促進	①中高一貫教育校における連携した教育活動の実施（連携型：中10校、高８校、一体型：２校） ①中高一貫教育校の取組を紹介する「学校紹介ビデオ」の内容を更新し、道教委Webページに掲載

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
1	0	0	2	C

③-1　近隣等の中学校と教育課程に関する共通の取組をよく行ったと考えている小学校(%)					
評点 d	基準年度 (H29)	－	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	29.6	47.1	100.0
実績値	11.9	－	15.5	－	－
進捗率	－	－	52.4	－	－

③-2　近隣等の小学校と教育課程に関する共通の取組をよく行ったと考えている中学校(%)					
評点 d	基準年度 (H29)	－	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	34.0	50.5	100.0
実績値	17.5	－	22.9	－	－
進捗率	－	－	67.4	－	－

④　近隣の中学校と互いの教育活動について共通理解を図る場を設けている高校(%)					
評点 a	基準年度 (H29)	－	評価年度 (H30)	(R1)	最終年度 (R4)
目標値	－	－	85.0	90.0	100.0
実績値	89.2	－	85.7	－	－
進捗率	－	－	100.8	－	－

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・小学校区内外の複数の幼児教育施設から就学する場合等、幼児教育施設との引継ぎの時間が確保されにくい状況 **《課題》** ・小学校区に複数の幼児教育施設がある場合の引継ぎやスタートカリキュラム作成に向けた意見交換の場の設定が必要	・スタートカリキュラムの好事例の紹介等、調査研究業務の充実と併せて啓発の促進。教員等を対象とした研修会の継続
《分析・背景》 ・「小中一貫教育支援事業」等を通じて、小中の連携した取組を進めたことにより、改善は進んできているものの、全ての学校に十分に浸透していないため、「近隣等の中学校（小学校）と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組をよく行った」学校の割合については、目標値に未到達（指標③） **《課題》** ・小・中学校間の取組が促進するよう、研修内容や研修成果を還元する方策について検討が必要	・「小中一貫教育支援事業」における、「カリキュラム作成全道研修会」の開催及び小・中学校９年間を見通した教育課程のモデルの普及
《分析・背景》 ・義務教育段階の学習内容の確実な定着を検証する必要 **《課題》** ・高校と中学校が互いの教育活動について、一層の共通理解を図る場の設置が必要	・道教委が実施する事業や高校の授業等へ中学校の教員が参加できるようにし、高校と中学校の教育活動について共通理解を図る場の設置を促進

	定性評価	総合評価
学校段階間の連携・接続の推進に向けて、スタートカリキュラム作成や小中の教育課程の接続を意識した取組などが課題となっていることから、全ての管内で「幼児教育を語る会」を開催するとともに、「小中一貫教育支援事業」や中高一貫教育校における連携した教育活動を実施し、成果の普及を図ってきた結果、近隣の学校と教育課程に関する共通の取組を行っている小・中学校の割合の指標が、目標値には達しないものの、小学校で3.6ポイント、中学校で5.4ポイント改善するなど、施策の進展が見られる。	進展あり	進展あり

施策項目２２　本道の地域特性等を踏まえた特色ある高校づくり

[指標の状況]

① 総合的な学習の時間における地域の教材や学習環境の活用の割合（全日制）（%）						② 総合学科又は、単位制の高等学校を設置している通学区域（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	92.0	94.0	100.0	目標値	－	－	94.7	100.0	100.0
実績値	89.6	－	76.4	－	－	実績値	94.7	－	94.7	－	－
進捗率	－	－	83.0	－	－	進捗率	－	－	100.0	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 地域の特性を生かした教育活動の推進	
《課題・背景》 ・広域分散型の本道においては、人口減少が急激に進む中、地域の教育機能の維持向上を図ることが必要 **《取組計画》** ①地域の教育資源を活用した特色ある教育課程の編成・実施に資する指導・助言の実施 ②地域を支える人材育成のため、地域と連携した学習方法の工夫・改善 ③他の学校への通学が困難な地域にある小規模校を地域連携特例校に位置付け、ICTを活用した遠隔授業など、協力校との連携した教育活動などによる教育環境の充実	①学校運営指導訪問における教育課程の編成・実施に関する指導・助言の実施（各学校に年間２回訪問） ②市町村などの行政機関、企業、地域（小中学校含む）と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り組む「高等学校OPENプロジェクト」の実施（研究指定校15校、奨励校４校） ③地域連携協力校の教員による地域連携特例校での出張授業等の実施 ③地域連携特例校間において、遠隔システムを活用した遠隔授業の実施（５組10校） ③近隣の道立学校間で相互に教員を派遣する道立学校間連携事業の実施（10組19校）
(2) 活力と魅力のある高校づくりの推進	
《課題・背景》 ・中学校卒業者数の減少傾向や地域の実情などを踏まえた適切な高校配置を進めるとともに、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応した魅力ある学校づくりが必要 **《取組計画》** ①高校進学希望者数に見合った定員確保を基本とし、生徒の多様な学習ニーズ、進路動向などに対応した学校・学科の配置や規模の適正化を図るための高校配置計画の策定 ②学校や地域の実情に応じた多様なタイプの高校づくりの推進	①公立高等学校配置計画の策定（３年間の計画（H31～H33）及びその後の４年間の見通し（H34～H37）） ②後志管内に新設した工業科及び商業科の併置校に単位制を導入 ◎多様なタイプを含む道内の公立高等学校を紹介するパンフレットを作成し、道内全ての市町村教育委員会、中学校、高等学校、特別支援学校に配付 ◎各通学区域ごとに開催した地域別検討協議会において、学区内にある高等学校の特色等を紹介する資料を作成し、参加者に配付 ◎多様なタイプの学校を紹介する「学校紹介ビデオ」の内容を更新し、道教委ホームページに掲載

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
1	0	1	0	B

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・具体的な指導・助言による特色ある教育課程の編成・実施 ・②の取組により、達成状況評価結果から、８割を超える指定校が「生徒が主体性を持って課題に取り組むことができるようになったと回答 ・地域連携特例校間における遠隔システムを活用した連携や近隣の道立学校間連携により教育活動が充実 **《課題》** ・地域の教育資源を活用した特色ある教育課程の編成・実施 ・各学校での組織的な教育課程の改善が促進されるよう事業を継続して取り組むとともに、取組の紹介など周知の充実が必要 ・地域連携特例校における教育課程の充実を図るため、遠隔授業の効果的な運用方法やそのための体制整備の検討が必要	・地域の実情や生徒の実態等を踏まえた指導・助言の充実 ・地域課題に主体性を持つことに改善が見られたことから、引き続き「高等学校OPENプロジェクト」を実施 ・研究開発学校での成果を取りまとめた事例集を作成するとともに、地域連携特例校・協力校連携研究協議会において本事例集を活用した遠隔授業に関する研修会を実施し、地域連携特例校における遠隔授業の実施を促進 ・地域連携特例校間での遠隔授業や都市部の高校からの遠隔授業等の充実、遠隔授業の効果的な運用と全道的な普及に向けた体制整備の検討
《分析・背景》 ・多様なタイプの高校等に関する資料の作成等を通じて、学校の特色等を周知 ・多様なタイプの高校のうち、普通科フィールド制については、他の普通科高校との差別化を図ることが難しく、普通科高校の特色づくりには、必ずしも結びついていない状況 **《課題》** ・普通科フィールド制について、学校によっては開設科目数が限られているといった課題も見られるため、生徒の多様な学習ニーズに応える観点から、制度の見直しを含めて在り方の検討が必要	・学校や地域の実情に応じた多様なタイプの高校づくりの推進 ・普通科フィールド制の各校において、これまでの成果と課題を検証し、必要に応じて、総合学科や単位制、新たな特色ある高校へ移行 ・道立高等学校における学科の在り方に関し、ワーキンググループを設置し必要な調査・検討を実施 ・地域人材等を活用した生徒の進路指導や興味・関心に応じた教育の推進

	定性評価	総合評価
地域連携特例校の教育環境の充実に向けて、これまでの協力校から特例校への遠隔授業の配信に加え、地域連携特例校間における遠隔システムを活用した遠隔授業を実施したほか、道立学校間連携事業の実施校が増加するなど、教育環境の充実に向けた取組を進めている。また、主体的に地域を支える人材育成に向けた「高等学校OPENプロジェクト」に地域と連携して新たに取り組むなど、施策の進展が認められる。	進展あり	概ね計画どおり

施策項目２３　学校施設・設備の充実

[指標の状況]

① 公立学校施設の耐震改修状況調査において、「全棟数」に占める「耐震性がある棟数」の割合（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H29)	—	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	100.0	100.0	100.0
実績値	94.4	—	95.8	—	—
進捗率	—	—	95.8	—	—

② 教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒（人）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
—	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	4.7	4.5	3.6
実績値	5.2	5.1	R1.8	—	—
進捗率	—	—	—	—	—

③-1 学校図書館図書標準を達成している小学校（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度
—	(H27)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	—	—	52.2	56.7	70.0
実績値	35.2	47.7	R1.12	—	—
進捗率	—	—	—	—	—

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 道立学校の施設設備の整備充実	
《課題・背景》 老朽化している施設の進行に伴う長寿命化等による整備が必要 **《取組計画》** ①平成14年に北海道が策定した「施設整備方針」や平成28年に策定した「北海道ファシリティマネジメント推進方針」に基づき、建物の長寿命化改修等を計画（法定耐用年数以上の使用を基本としている）	①安全性確保、長寿命化、学科転換、普通教室の狭隘化解消のための施設整備（H30実績：校舎大規模改造33校（設計11校を含む）、体育施設大規模改造10校（設計５校を含む）、煙突大規模改造36校（設計27校を含む）、学科転換１校、改築１校、既存施設改修による新設４校）
(2) 幼稚園、小・中学校の施設設備の整備充実	
《課題・背景》 ・小中学校における全棟耐震化が未完了 ・学校図書館の環境整備を図ることが必要（図書整備、学校司書の配置などの実施状況が全国と比べて低い。） ・市町村立図書館・室の活性化 **《取組計画》** ①耐震化の早期完了に向けた市町村への積極的な働きかけの実施 ②市町村立図書館職員等に対する研修の実施（中堅研修と専門研修の実施） ③学校等に対する事業の実施（「学校図書館協力貸し出し」と「図書館・学校連携支援」の実施）	①耐震化完了学校数：40校 ①学校施設の耐震化及び長寿命化計画策定（地域の拠点化に関する事項を含む）の促進について説明を実施（H30.11.19　市町村教委主管課長会議） ①補助制度の活用について随時個別相談を受けるなどの支援を実施 ②市町村立図書館職員等に対して、読書活動に係る学習支援、学校司書の配置及び学校図書館の環境整備等の必要性について事例の提供や助言を行う場面を設定（中堅研修と専門研修の各１回実施） ③学校図書館の活性化が図られるよう道立図書館において「学校図書館協力貸出し」や図書館運営相談などに関する「図書館・学校連携支援」の取組を実施（全道のべ67市町村で実施）
(3) 環境・健康等に配慮した施設の整備	
《課題・背景》 良好な教育環境の充実に向けた市町村への整備促進の働きかけが必要 **《取組計画》** ①ホームページや会議の場を活用した情報提供の実施	①H31エコスクール・プラス認定校８校(幼１園、小５校、中１校、義務１校) ①環境・健康に配慮した学校施設の改善を図ることができるよう、ホームページを活用した情報提供の実施

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
0	1	0	0	A

③-2 学校図書館図書標準を達成している中学校（%）						③-3 学校図書館図書標準を達成している特別支援学校（小学部）（%）						③-4 学校図書館図書標準を達成している特別支援学校（中学部）（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H27)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	―	(H27)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)	―	(H27)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	48.9	51.7	60.0	目標値	―	―	15.0	15.0	15.0	目標値	―	―	3.4	3.9	5.0
実績値	38.0	46.6	R1.12	―	―	実績値	13.9	13.5	R1.12	―	―	実績値	2.8	2.7	R1.12	―	―
進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・財政状況や配置計画を考慮し、計画的に実施しているが、老朽化の進行した施設の工事規模が増大 **《課題》** ・老朽化の進行に伴う工事規模の増大や近年の工事費等の上昇により、施設整備に係る予算の確保が課題	・安全・安心な学習環境を維持するため、施設設備の整備をより効率的に推進
《分析・背景》 ・小中学校の耐震化率は年々上昇しているものの、目標は未達成（指標①） ・小中学校の耐震化が完了していない市町村数（31市町） ②により、市町村立図書館司書等が学校支援に対する具体的な取組方法を習得 ・学校図書館の環境整備の重要性について、市町村教育委員会等の認識の向上が必要 ・市町村立図書館による学校での読書活動などの課題解決に向け、円滑に支援できる環境づくりが必要 ③により、学校図書館の環境整備が充実及び市町村立図書館・室の活性化 ・学校司書を配置している学校数の増加が必要 **《課題》** ・学校施設の耐震化の実施にあたって、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政事情などが課題 ・読書活動に係る学習支援、学校司書の配置及び学校図書館の環境整備等の必要性について、市町村教育委員会職員に周知することが必要 ・学校図書館への支援を推進するため、学校への投げかけ（アプローチ）の方法等が課題 ・学校等のニーズが、これまでの学校図書館の環境整備の方法から、市町村立図書館司書やボランティア等との連携の在り方についての割合が増加したため、その対応策が必要	・学校施設の耐震化が図られるよう、引き続き、会議・研修会の場において必要性に係る説明を実施 ・補助制度の活用について随時個別相談を実施 ・市町村教育委員会職員や市町村立図書館職員等が参加する研修において、学校図書館の環境整備等の必要性について具体的な好事例に基づいた研究協議等を実施するとともに、市町村教育委員会、市町村立図書館及び学校とが連携したモデル地域の事例等を紹介し、所属で実施可能な取組を考察 ・道立図書館において、「図書館・学校連携支援」を受けた市町村の事後アンケートの結果を分析し、ニーズに合わせた事業の実施や助言
《分析・背景》 ・エコスクールプラス認定校がH30の５校からH31は８校へ増加（累計認定校数は129校） **《課題》** ・より多くの学校施設が環境・健康に配慮されたものとなるよう、制度趣旨や支援措置について市町村の理解促進が必要	・環境・健康等に配慮した学校施設の改善が図られるよう、会議・研修会の場において説明を行い、対策を促進

	定性評価	総合評価
小中学校の耐震化率100%実現に向けて、統廃合や市町村の財政状況が課題となっている中、会議や研修会の場においてその重要性等について説明を行うなどの働きかけを行ってきた。こうした取組の効果もあり、耐震化率は前年度比で1.4%上昇し、施策の進展が認められる。 また、学校図書館の環境整備等の重要性について、市町村教育委員会にも働きかけを行う必要があるため、次年度の研修等での周知を検討することとなり、施策の進展が認められる。	進展あり	計画どおり

施策項目２４　教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進

[指標の状況]

①-1　教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に反映している小学校（%）						①-2　教員が道教委の研修に参加し、その成果を教育活動に反映している中学校（%）						②　道内教員養成大学の教員養成カリキュラムが、道教委が策定する「教員育成指標」を踏まえたものとなっている割合（%）					
評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度	評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)	a	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	84.5	88.3	100.0	目標値	―	―	78.5	83.8	100.0	目標値	―	―	58.9	69.2	100.0
実績値	81.3	―	R1.10	―	―	実績値	73.9	―	R1.10	―	―	実績値	48.6	―	66.7	―	―
進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	―	―	―	進捗率	―	―	113.2	―	―

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 教員の養成・採用・研修の一体的な改革	
《課題・背景》 近年の教員大量退職の影響等により、経験年数の均衡が崩れ始め、先輩教員から若手への知識・技能の伝承が困難な状況 **《取組計画》** ①大学や市町村教育委員会等と連携を図りながら、教員の養成・採用・研修の一体的な改革を推進	①北海道教員育成協議会を年2回実施(H30.8、H31.2) ①専門部会を年２回実施(H30.7、H31.1～2) ①教員養成課程のある大学を個別に訪問し、教員像及び教員育成指標についての説明会を実施(H30.11～H31.3、延べ15校約600名) ①教員養成課程のある大学への教員育成指標に関するアンケートを継続実施(H31.2)
(2) 教員の採用・配置	
《課題・背景》 長年勤務や都市・郡部間における人事の停滞により地域間に年齢格差が生じている状況 **《取組計画》** ①人事異動要綱・要領や新採用者の適正規模配置の徹底 ②地域枠採用・広域人事の推進による教職員構成の適正化 ③管理職の評価能力の向上を図るとともに、すぐれた教職員に対する表彰を実施	①他管内と比べて転出者が多く、管内への定着率が低い状況にある3管内（宗谷・日高・根室）において地域枠採用を実施（小８人、中16人採用） ②平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事を実施 ③教職員の人事評価を適切に実施するための新任管理職を対象とした評価者研修の実施 ③北海道教育実践表彰の実施 ③文部科学大臣優秀教職員 表彰への推薦 ◎教員採用選考検査について一定程度勤務経験のある期限付き教員等を対象とした特別選考検査を新たに実施（H30.11実施）
(3) 教員の研修の充実	
《課題・背景》 ・キャリアステージに応じて資質や能力を身に付けることが必要 **《取組計画》** ①「教員育成指標」を踏まえた「教員研修計画」により、体系的かつ効果的な教員研修を実施	①教員研修計画に基づき、基本研修（45）、教育課題研修（27）、専門研修（39）の実施 ①広域分散型の本道の特性を踏まえ、道立教育研究所において、遠隔システムを活用した遠隔研修を実施（本体講座12、ミニ道研５）【再掲：施策項目５】 ①校内研修の充実に向け、基本研修等におけるメンター方式の研修に係る研修内容の位置付け ①研修計画の策定に伴うＰＤＣＡサイクルにより、研修の課題や成果の検証・分析

[評価結果]

評点(a)の指標数（a：進捗率100%以上）	評点(b)の指標数（b：進捗率100～90%）	評点(c)の指標数（c：進捗率90～80%）	評点(d)の指標数（d：進捗率80%未満）	定量評価
1	0	0	0	A

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ①教員育成協議会の実施や普及啓発などの取組により各大学における「教員育成指標」を踏まえた教員養成カリキュラムの検討・実施が進んできているが、求める教員像の実現に向けて継続的に連携した取組を推進するなどして目標共有を図ることが必要 **《課題》** ・教員育成指標の普及・啓発や大学との連携強化のため、引き続き、教員育成協議会及び専門部会を計画的・効果的に実施することが必要 ・教員育成指標の普及・啓発を、各大学の状況に応じてきめ細かく行っていくことが必要 ・各大学において教員育成指標を踏まえたカリキュラムが確実に実施されるよう、効果的な働きかけが必要	・北海道教員育成協議会及び専門部会の構成員や実施時期、実施方法の見直し ・教員育成指標に関する個別の大学訪問及び説明を通年で実施 ・教員養成課程のある大学への教員育成指標に関するアンケートを継続して実施するとともに、アンケート結果のフィードバックを実施
《分析・背景》 ①、②の取組を行っているが、都市部以外の地域の教員の平均年齢が低い傾向にあるため、全道的な教育水準維持向上や学校の活性化という観点から、各学校の年齢構成等の適正化を推進していくことが必要 **《課題》** ・全道的な教育水準の維持向上や学校の活性化を図るため、各学校における年齢構成の適正化が必要 ・質の高い教員を確保のため、採用選考検査の受検者数の増加に向けた取組が必要	・管内への定着率が低い状況にある3管内（宗谷・日高・根室）において引き続き地域枠採用を実施 ・都市部と郡部間の異動促進を進めるとともに、育成を念頭においた初任者の配置を引き続き実施 ・平均年齢の高い管内と低い管内で教員の人事交流を行う広域人事を引き続き実施 ・教員としてふさわしい人材の確保に向け、道内外の教員養成課程のある大学への働きかけを実施するほか、北海道の教員の魅力発信に向け道Webページに動画を掲載 ・管理職の評価能力の向上を図り、教職員の人事評価を適切に実施するため、引き続き評価者研修を実施 ・優れた実践活動を行う教職員に対する表彰を引き続き実施
《分析・背景》 ①基本研修については、「教員研修計画」によりキャリアステージに応じて体系的に実施したが、広域分散型の本道の特性を踏まえた研修や、近年増加傾向にある新採用教員に対する研修のより一層の工夫改善が必要 **《課題》** ・遠隔システムを活用した研修講座や「ミニ道研」については、他管内の教員同士が遠隔システムによって交流や協議を深められるよう、遠隔研修のメリットを生かした研修を一層充実させることが必要【再掲：施策項目５】 ・基本研修等におけるメンター方式の研修については、今後も若手教員の増加が見込まれることから、先輩教員が若手教員を育成するメンター方式による校内研修が組織的に行われるよう支援することが必要	・遠隔システムを活用した研修については、そのメリットが生かされるよう内容を精選し実施するなど、内容面の充実【再掲：施策項目５】 ・メンター方式の研修については、各基本研修において、メンター方式の研修方法などの理解を深められるよう受講者に周知・徹底

	定性評価	総合評価
・教員育成協議会と養成、採用、研修の各専門部会をそれぞれ年２回実施し、教職課程のある大学をはじめとする関係者と協議・意見交換を行うとともに、新たな取組として教職課程のある大学を個別に訪問し、約600名の教員・学生に対して道が求める教員像や育成指標に係る説明を行うなど、大学との連携に関する取組については、進展がみられる。 ・「教員育成指標」を踏まえた研修計画「平成30年度教員研修計画」を初めて策定し、本研修計画に基づき、キャリアステージに応じた基本研修を計画的に実施したり、広域分散型の本道の特性を踏まえ、遠隔システムを活用した遠隔研修を新たに実施したりするなど、教員の研修の充実に関する取組については、施策の進展が見られる。	進展あり	計画どおり

施策項目２５　学校運営の改善

[指標の状況]

①-1　一週間当たりの勤務時間が60時間を超える小学校教員（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	16.2	8.1	0.0
実績値	24.2	－	12.1	－	－
進捗率	－	－	104.9	－	－

①-2　一週間当たりの勤務時間が60時間を超える中学校教員（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
c	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	29.8	14.9	0.0
実績値	44.6	－	37.6	－	－
進捗率	－	－	88.9	－	－

①-3　一週間当たりの勤務時間が60時間を超える高校教員（%）

評点	基準年度		評価年度		最終年度
b	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	21.9	11.0	0.0
実績値	32.8	－	23.1	－	－
進捗率	－	－	98.5	－	－

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 子どもと向き合う時間の確保	
《課題・背景》 平成28年度に実施した「教育職員の時間外勤務等に係る実態調査」の結果では、前回調査（H20）や国の勤務実態調査と比較して改善は見られるものの、教職員の多忙化が依然として解消されていない状況 **《取組計画》** ①平成30年3月に策定した学校における働き方改革北海道アクション・プランに基づき、市町村教育委員会等と連携して、持続可能な学校運営体制の整備や意識改革を促進	①アクション・プランに掲げる取組を推進するため、道教委内に「学校における働き方改革実現本部」を設置し４回開催したほか、全14管内に教育局と市町村教委で構成する「学校における働き方改革推進会議」を設置 ①教員が児童生徒の指導等に一層注力できるよう、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを市町村立小・中・義務教育学校に配置（48人。被災地派遣10人を含む） ①専門的な知識や技能を持った部活動指導員を道立学校に配置するとともに、市町村立中学校への配置を支援促進（道立111校179人、市町村立７校12人）。 ①各道立学校、市町村教育委員会、各種団体、保護者等あてに部活動休養日等の完全実施について通知するとともに、部活動の教育的意義を踏まえ、教員の部活動指導に係る負担にも配慮し、「北海道の部活動の在り方に関する方針」を策定するなど、部活動休養日の完全実施に向けた取組を実施（指標②－１、②－２）。 ①職員が休養を取りやすい環境を整備し、心身の健康を保持することができるよう、長期休業期間に「学校閉庁日」を設定する取組を実施（年９日以上の設定：道立学校全校、市町村立学校1,250校）
(2) 学校マネジメント機能の強化	
《課題・背景》 複雑化・多様化する学校課題を解決するため、学校組織の運営体制や指導体制の充実が必要 **《取組計画》** ①将来のスクールリーダーの継続的な育成や女性管理職登用を推進するとともに、一定規模以上の学校への副校長や主幹教諭の配置を継続・促進 ②教職員の服務規律の保持の徹底 ③学校マネジメント能力や、学校経営力など管理職としての資質・能力を高める研修の実施	①管理職のリーダーシップの下で包括的な学校改善を推進するとともに、将来のスクールリーダーを継続的に輩出する仕組を構築する「学校力向上に関する総合実践事業」の実施 ①副校長配置校数：46校（義務教育学校１校、高等学校31校、中等教育学校１校、特別支援学校13校） ①主幹教諭配置校数：315校（小中学校等264校、高等学校38校、特別支援学校13校） ①女性教職員が活躍できる方策について検討するため、14管内及び本庁において「女性教職員活躍推進会議」を開催 ①女性教員を対象としたミドルリーダー養成研修の実施（全14局で実施） ②体罰に関する実態調査の実施（12月～１月） ②コンプライアンス確立月間における職場研修の実施（５月～６月） ②道立学校教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」等に基づく取組の実施 ②研修資料「教職員の不祥事防止のために」を活用した校内研修の実施 ③教員研修計画に基づく、全道一括での新任校長研修（５月実施）、新任副校長研修（７月実施）、新任教頭研修の実施（５～６月実施） ③道立教育研究所における校長経験者研修（11月実施）、教頭経験者研修の実施（7、１月実施） ③「管理職版育成指標」の策定
(3) 健康管理の充実	
《課題・背景》 ・教職員の病気休職者の中で「心の病」を原因とする休職者の割合は依然として高い傾向 **《取組計画》** ①精神疾患の未然防止、早期発見、早期対応に向け、メンタルヘルスに関する啓発資料の配布やヘルスアップセミナーなどの取組を実施	①道内の公立学校共済組合員に対し、メンタルヘルスに関する啓発資料を配布（２月） ①ヘルスアップセミナーの実施 （道立学校、道立学校関係団体 20会場で実施） ①道立学校職員等のメンタルヘルス計画に基づき、 次のとおり管理職研修を実施 １．新任校長研修会においてメンタルヘルスに係る講話を実施（5月22日　札幌市） ２．新任教頭研修会においてメンタルヘルスに係る講話を実施（5月29日　札幌市） ３．メンタルヘルスセミナーを開催（全道4会場（岩見沢市、苫小牧市、留萌市、釧路市）） ①道立学校においてストレスチェック制度を実施した（７月～８月に実施、受検率96.3%）

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
4	1	1	0	B

①-4　一週間当たりの勤務時間が60時間を超える特別支援学校教員(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	4.0	2.0	0.0
実績値	5.9	－	2.9	－	－
進捗率	－	－	101.1	－	－

②-1　部活動休養日を完全に実施している部活動の割合(%)【中学校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	98.0	100.0	100.0
実績値	97.0	－	99.8	－	－
進捗率	－	－	101.8	－	－

②-2　部活動休養日を完全に実施している部活動の割合(%)【高校】

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H29)	－	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	－	－	97.5	100.0	100.0
実績値	96.3	－	99.9	－	－
進捗率	－	－	102.5	－	－

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・アクション・プランをH30.3月に策定し各般取組を進め、「一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員の割合」は基準値（H28実績）と比較して減少傾向にあるが、中学校及び高校の教員は目標値に未到達（指標①－１～４） ①専門的な知識や技能を持った部活動指導員を配置することによる、部活動指導体制の充実と教員の負担軽減 ①生徒や保護者の理解を得ることが難しかった等の理由により、実施が困難であった10部活動(中６、高４)を除き、部活動休養日を完全実施（指標②－１、②－２） **《課題》** ・目標値に未到達の状況について原因の把握が必要 ・出退勤管理システムの構築に向けた検討が必要 ・H31.1月の中教審の答申や国の勤務時間上限ガイドラインへの対応が必要	・長時間勤務の解消に向けて、働き方改革の取組状況や勤務実態、取組が進まない理由を把握、検証 ・道立学校において、職員の負担が少ない出退勤管理システムの試行 ・中教審の答申や国の勤務時間上限ガイドラインを踏まえ、アクション・プランの見直しを検討 ・「北海道の部活動の在り方に関する方針」に定める部活動休養日等の設定について、実効性を確保するため道立学校や市町村教育委員会に対しフォローアップ調査を実施
《分析・背景》 ①学校力向上に関する総合実践事業指定校（実践指定校67校、連携校41校）において、①学校マネジメント、②人材育成、③教育課程・指導方法等、④地域・家庭との連携の取組を推進し、成果を域内の学校に普及 ①の取組により女性管理職の割合は徐々に上昇しているが、全道平均が8.4%（H30.4.1）と、全国平均の17.5%に比べ大きく下回っている状況 ②の取組により懲戒処分件数については減少傾向にあるものの、わいせつ行為や金銭事故、体罰など教職員の重大事故が依然として発生 **《課題》** ①学校力向上に関する総合実践事業実践指定校における取組の成果を道内の学校に効果的に普及することが必要 ①学校組織運営体制や指導体制の充実のため、引き続き一定規模以上の学校への副校長や主幹教諭の継続及び新規配置を働きかけていくことが必要 ①女性管理職登用の推進に向け継続的な取組が必要 ②より一層の危機感を持ち、教職員の意識改革や自覚を促す服務規律の指導の徹底が必要 ③新たに策定される「管理職版育成指標」を踏まえた管理職研修の実施が必要	・教育大学と連携し、学校力向上に関する総合実践事業実践指定校へのヒアリングなどを通して、取組の成果を可視化するとともに、道内の学校へ普及 ・学校運営体制充実に向け、引き続き一定の規模以上の学校に対し副校長や主幹教諭の配置の働きかけが必要 ・女性管理職の登用推進のため、引き続き各管内において女性を対象としたミドルリーダー研修を実施 ・「管理職版育成指標」を踏まえ、管理職研修を体系化した上で、研修を実施 ・服務規律の指導の徹底のため、引き続き「コンプライアンス確立月間」における集中的な職場研修をはじめ、年度間を通した随時の職場研修の実施 ・道立学校教職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」等に基づく取組の実施 ・研修資料「教職員の不祥事防止のために」を活用した校内研修の実施
《分析・背景》 平成17年度から啓発資料を配布、平成23年度からヘルスアップセミナーを実施するなどメンタルヘルスに対する取組を行っているが、精神疾患による休職者数は平成28年度に比べ平成29年度は増加 **《課題》** ・精神疾患による休職者の減少を図るため、教職員一人ひとりがメンタルヘルスについて理解を深め、メンタルヘルスに対する意識を、より一層向上させることが必要	・健康に関する啓発資料の配布について、わかりやすさを考慮したセルフケアや健康相談に関する資料の選定 ・ヘルスアップセミナーについて、活用事例を示す等、会場数の増加に向けた周知方法の工夫改善

	定性評価	総合評価
・学校運営の改善に向けて、教員の多忙化解消が課題となっていることから、北海道アクション・プランを平成30年3月に策定し、働き方改革に資する取組を進めている。その結果、一週間当たりの勤務時間が60時間を超える教員の割合が中学校・高校では目標値に達しなかったものの、基準年度と比較して全校種で減少しているところであり施策の進展が見られる。 ・顧問教員の部活動指導における負担を軽減するため、中学校や道立学校に部活動指導員の配置等を推進するとともに、アクション・プランに定める部活動休養日の完全実施を各道立学校、市町村教育委員会、各種団体、保護者等に通知した。また、部活動休養日等の適切な設定等を促すため、方針を本年１月に策定するなど、着実な施策の進展が認められる。	進展あり	概ね計画どおり

施策項目２６　学校安全教育の充実（１／２）

[指標の状況]

①-1　防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している小学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	100.0	―	100.0	100.0	100.0
実績値	98.0	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

①-2　防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している中学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	100.0	―	100.0	100.0	100.0
実績値	95.6	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

①-3　防犯教室及び防犯訓練の両方を実施している高校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	100.0	―	100.0	100.0	100.0
実績値	98.8	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-2　警察などと連携し、児童生徒の体験型交通安全教育や、生徒が自ら積極的に学ぶ活動を行っている中学校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	98.0	99.0	100.0
実績値	96.7	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-3　警察などと連携し、児童生徒の体験型交通安全教育や、生徒が自ら積極的に学ぶ活動を行っている高校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	93.0	95.0	100.0
実績値	89.1	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-1　交通安全の確保に係る推進体制を構築している市町村(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	80.0	90.0	100.0
実績値	70.8	79.8	86.5	―	―
進捗率	―	―	108.1	―	―

⑤-3　地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難(防災)訓練を実施している高校(%)

評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	(H29)	―	(H30)	(R1)	(R4)
目標値	―	―	40.0	50.0	100.0
実績値	28.7	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(1) 生活安全に関する教育の充実	
《課題・背景》 ・通学路安全マップを活用した地域の実情に応じた実践的な安全教育の促進 ・地域全体で子どもたちを守り育てるネットワークづくりの支援や地域の人材確保 **《取組計画》** ①引き続き、スクールガードリーダーの活動の活性化を図る情報提供の促進 ②引き続き、通学路の交通安全の確保に向けた人材確保等の体制整備について市町村教育委員会への働きかけ	①23市町村に27名のスクールガードリーダーを配置 ②学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」を開催 ②安全教育実践事例集を道教委Webページで公開 ②防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」の構築及び全道への普及 ◎警察等の関係機関と連携して防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」（兼管内学校安全推進会議）を開催 ◎北海道警察の「ほくとくん防犯メール」について、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において活用を促進 ◎学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の情報提供し、学校の取組を支援
(2) 交通安全に関する教育の充実	
《課題・背景》 ・「北海道実践的安全教育モデル」の活用促進など、通学路の安全確保に向けた着実かつ実践的な取組の推進 **《取組計画》** ①引き続き、北海道実践的安全教育モデル構築事業において具体的な対策メニューとして児童生徒が交通安全の意識や技能を高めるための教育手法の開発及び普及 ②引き続き、学校安全推進資料、安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ ③引き続き、通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけ ④引き続き、警察等と連携した実技を伴う交通安全教育の実施について、市町村教育委員会に働きかけ	①北海道実践的安全教育モデル構築事業において具体的な対策メニューとして児童生徒が交通安全の意識や技能を高めるための教育手法を開発、普及 ②学校安全推進資料、安全教育実践事例集や「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、各道立学校及び市町村教育委員会に働きかけ ②防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を構築し、全道に普及 ③通学路の安全確保のための推進体制の整備及び通学路交通安全プログラム策定について、市町村教育委員会に働きかけ ④警察等と連携した実技を伴う交通安全教育の実施について、各道立学校、市町村教育委員会に働きかけ

②-1	通学路の安全マップを、学級活動等での指導の際に活用した小学校（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H28）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	92.9	95.3	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

②-2	通学路の安全マップを、学級活動等での指導の際に活用した中学校（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H28）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	90.7	95.4	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

③-1	警察などと連携し、児童生徒の体験型交通安全教育や、生徒が自ら積極的に学ぶ活動を行っている小学校（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

④-2	交通安全の確保に係る通学路交通安全プログラムを策定している市町村（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
a	（H28）	（H29）	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	65.0	80.0	100.0
実績値	52.8	64.0	74.2	―	―
進捗率	―	―	114.2	―	―

⑤-1	地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練を実施している小学校（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	55.0	70.0	100.0
実績値	46.9	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

⑤-2	地震に加え、地域の実態を踏まえた風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練を実施している中学校（%）				
評点	基準年度		評価年度		最終年度
―	（H29）	―	（H30）	（R1）	（R4）
目標値	―	―	50.0	65.0	100.0
実績値	41.8	―	R1.10	―	―
進捗率	―	―	―	―	―

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・①及び②の取組により、防犯教室及び防犯訓練の実施率が向上したものの、内容面の充実が課題 ・平成30年５月に新潟県で発生した下校中の児童が殺害された事件を受けて、「登下校防犯プラン」に基づく通学路の防犯の観点による合同点検が必要な学校のうち、約７割が実施 **《課題》** ・防犯への意識の高揚を図るため、防犯教室及び防犯訓練の内容の充実が必要	・「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会への働きかけ ・ホームページへの掲載や学校への働きかけ等を通じた学校安全推進資料や安全教育実践事例集の活用促進 ・交通安全、防犯、防災等に係る研修会の実施（学校安全教室兼管内学校安全推進会議） ・上記の取組を参考に、防犯教室及び防犯訓練の内容の充実を図るよう、学校教育指導等における指導助言 ・学校教育指導等における「登下校防犯プラン」に基づく合同点検の実施に係る指導助言
《分析・背景》 ・①～③の取組により、推進体制の構築済、プログラムの策定済の市町村が増加しているものの、他府県に比べ低い状況 ・④の取組により、警察などと連携した児童生徒の体験型交通安全教育等を行う学校が増加 **《課題》** ・学校独自の危機管理マニュアルの見直し、通学路の安全確保に関する推進体制の構築、交通安全プログラムの策定等の促進に向けた取組が必要	・「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会への働きかけ ・ホームページへの掲載や学校への働きかけ等を通じた学校安全推進資料や安全教育実践事例集の活用促進 ・交通安全、防犯、防災等に係る研修会の実施（学校安全教室兼管内学校安全推進会議） ・危機管理マニュアルの見直し、通学路の安全確保に関する推進体制の構築、交通安全プログラムの策定等についての学校教育指導等における指導助言

施策項目２６　学校安全教育の充実（２／２）

[施策の推進状況]

【Plan】平成３０年度の主な施策	【Do】主な取組の状況
(3) 災害安全に関する教育の充実	
《課題・背景》 ・子どもたちや教員の防災意識の向上や、地域住民や保護者、関係機関との連携体制の構築などによる学校の安全管理体制の充実 ・地域と連携した訓練の実施や、避難の際の連絡体制、避難経路、保護者への引き渡し方法の確認など、地域の実情を踏まえた取組の充実 **《取組計画》** ①引き続き、被災した児童生徒等や保護者等から収集した災害時の状況や必要な支援等の情報の学校への情報提供及び自然災害の発生等を想定した学校防災マニュアル等の見直しに向けた指導助言 ②引き続き、「北海道実践的安全教育モデル」の活用などによる地域と連携した防災教育の推進について、学校及び市町村教育委員会に働きかけ	①市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等について指導助言 ②防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」を構築し、全道に普及 ◎北海道防災教育研究フォーラムにおける成果を普及 ◎各学校に防災教育啓発資料「学んDE防災」を配布し、（小・中・高の1年生）、校長会及び生徒指導に関する各種研修会等において活用を促進

[評価結果]

評点(a)の指標数 (a：進捗率100%以上)	評点(b)の指標数 (b：進捗率100～90%)	評点(c)の指標数 (c：進捗率90～80%)	評点(d)の指標数 (d：進捗率80%未満)	定量評価
2	0	0	0	A

【Check】施策の課題	【Action】今後の方向
《分析・背景》 ・①及び②の取組により、全ての学校で昨年度の当初に危機管理マニュアルの見直しが図られていたが、北海道胆振東部地震の教訓を生かした地域と協働・連携による危機管理マニュアルの見直しが必要 **《課題》** ・市町村の地域防災計画を踏まえた危機管理マニュアルの点検・見直しなどを通じて、教職員や児童生徒に対し、避難経路や避難場所を理解させるとともに、児童生徒が状況に応じて適切に行動する力を育むことが必要 ・消防等の関係機関と連携した避難（防災）訓練の実施などを通して、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る取組の推進が必要	・「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会への働きかけ ・ホームページへの掲載や学校への働きかけ等を通じた学校安全推進資料や実践事例集の活用促進 ・交通安全、防犯、防災等に係る研修会の実施（学校安全教室（兼管内学校安全推進会議） ・家庭・地域・関係機関と連携して、生徒の安全を確保する体制を整備するとともに、協働して危機管理マニュアルの作成、防犯訓練や避難訓練等を行うよう、学校教育指導における指導助言

	定性評価	総合評価
学校安全教育の充実の実現に向けて、交通安全の確保に係る推進体制の構築や通学路交通安全プログラムを策定している市町村の割合が課題となっていることから、「北海道実践的安全教育モデル構築事業」の成果を普及するとともに、「管内学校安全推進会議」等を通して、各学校や教育委員会へ取組を働きかけた。その結果、各教育委員会による交通安全の確保に係る推進体制の構築、通学路交通安全プログラムの策定については、ともに平成30年度の目標値を上回り、施策の進展が認められる。 また、防犯の観点による合同点検が必要な学校において、平成30年度は約７割の学校が合同点検を実施した。	進展あり	計画どおり